

日本株ロボット 運用投信

愛称:カブロボファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・マザーファンドを通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。 ・株式への投資は、原則として複数のシステム運用手法（以下「ロボット」といいます。）を合わせて行います。 ・マザーファンドの運用に当たっては、トレード・サイエンス株式会社（以下「投資顧問会社」といいます。）より、ロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。組入れロボットの選定は、投資顧問会社が行います。 ・投資ユニバースは、投資顧問会社が東証第一部上場銘柄の中から選定します。 ・組入れロボット、ポートフォリオ構築手法ならびにリスク管理手法などは、運用成績の改善等を目的として見直しを継続的に行うため、変更される可能性があります。 	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株ロボット運用マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 信用取引および株式の借入れにより株式を売付ける指図は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

第9期運用報告書（全体版）

（決算日 2018年6月15日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「日本株ロボット運用投信」は、2018年6月15日に第9期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社
〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
5期 (2014年6月16日)	11,172	0	2.7	1,234.68	13.8	36.8	—	37.2	—	1,343
6期 (2015年6月15日)	11,619	500	8.5	1,651.92	33.8	25.8	—	40.8	—	1,224
7期 (2016年6月15日)	10,692	0	△ 8.0	1,277.11	△22.7	42.0	—	—	—	1,162
8期 (2017年6月15日)	11,487	500	12.1	1,588.09	24.4	63.7	—	17.3	—	1,157
9期 (2018年6月15日)	11,465	500	4.2	1,789.04	12.7	58.3	—	—	—	1,086

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率				
期首 (前期末)	円	%		%	%	%	%	%
2017年6月15日	11,487	—	1,588.09	—	63.7	—	17.3	—
6月末	11,561	0.6	1,611.90	1.5	59.0	—	—	—
7月末	11,562	0.7	1,618.61	1.9	11.8	—	33.9	—
8月末	11,563	0.7	1,617.41	1.8	6.9	—	—	—
9月末	11,597	1.0	1,674.75	5.5	57.9	—	—	—
10月末	11,943	4.0	1,765.96	11.2	19.4	—	—	—
11月末	12,023	4.7	1,792.08	12.8	56.7	—	—	—
12月末	12,252	6.7	1,817.56	14.4	55.1	—	—	—
2018年1月末	12,245	6.6	1,836.71	15.7	40.4	—	—	—
2月末	11,956	4.1	1,768.24	11.3	13.8	—	—	—
3月末	11,853	3.2	1,716.30	8.1	11.2	—	—	—
4月末	12,041	4.8	1,777.23	11.9	32.7	—	—	—
5月末	11,937	3.9	1,747.45	10.0	27.1	—	—	—
期末								
2018年6月15日	11,965	4.2	1,789.04	12.7	58.3	—	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

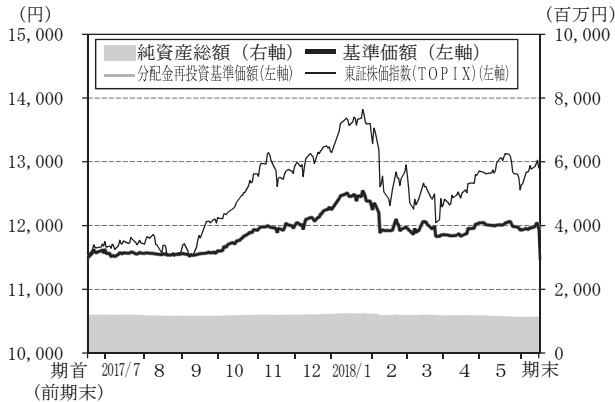
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第9期首 : 11,487円

第9期末 : 11,465円 (既払分配金500円)

騰落率 : 4.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2017年6月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額(分配金再投資ベース)は4.2%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、国内株式市場の上昇によるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株ロボット運用マザーファンド	5.9%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は上昇基調で始まり、2017年8月には欧州でのテロ、北朝鮮のミサイル発射など地政学リスクの懸念もありましたが、情勢の緊迫化が薄れるに連れ、落ち着きを取り戻しました。

9月には、米長期金利の上昇を受けた円安ドル高や、衆院解散・総選挙の報道で東証株価指数（TOPIX）は2年ぶりの高値をつけ、米株価指数も連日の過去最高値更新となりました。10月には、総選挙の自民党圧勝とともに日経平均が史上初の16連騰を記録しました。その後も米国の税制改革法案の可決や、年明けの好調な米国決算発表により東証株価指数（TOPIX）は高値を更新しました。

2018年2月には、米国の長期金利急騰や株式市場の予想変動率の上振れで国内株が急落しました。その後も、米中貿易摩擦や米要人の解任報道など懸念材料が続きました。

4月以降は、米朝協議の進展と円安ドル高の進行が国内株のサポートとなる一方、米国の自動車関税引上げの報道でリスク回避的な動きも見られましたが、期末にかけて上昇基調となりました。

以上の結果、東証株価指数（TOPIX）は前期末比12.7%上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて「日本株ロボット運用マザーファンド」を高位に組入れました。

【日本株ロボット運用マザーファンド】

わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

株式の組入比率は、期首から2017年8月にかけては一時的に7%程度まで低下しましたが、株式市場が上昇に転じた9月には概ね60%まで上昇しました。10月には概ね20%まで株式の組入比率は低下しましたが、11月から2018年1月にかけては、株式市場が騰勢を強める中、組入比率は概ね40%～60%の水準で推移しました。その後、2月から5月にかけては、世界的にリスク回避の動きが広まったことを受けて株式の組入比率は概ね10%～30%の水準に低下しましたが、6月には株式市場が反発したことで、組入比率は概ね60%まで上昇しました。

各ロボットへの基本配分比率については、期首は、NtRider-Exp20%、Mikazuki30%、Active Algonoid10%、SD40%とし、2017年6月まで運用しました。

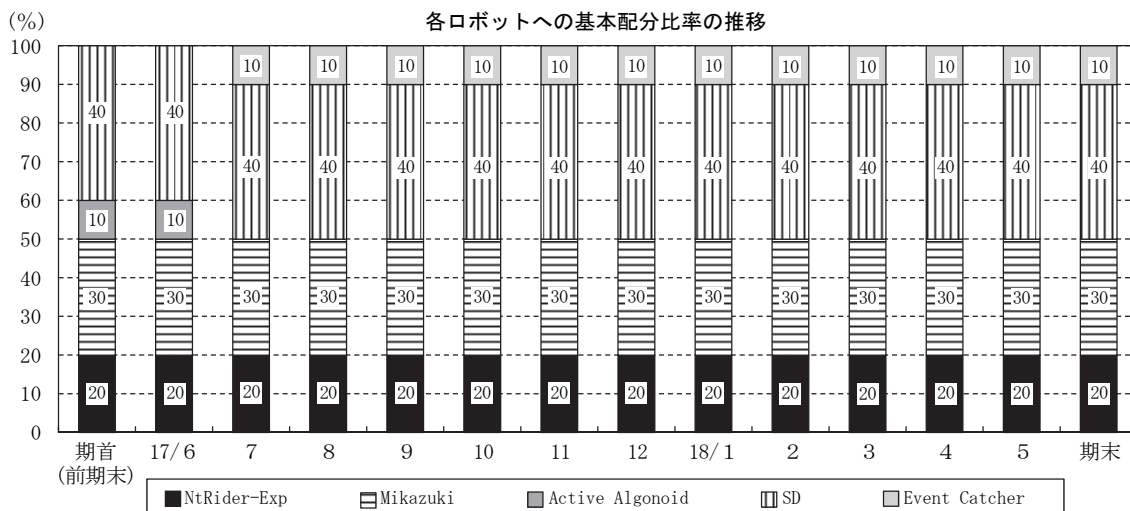
6月末に基本配分比率を見直し、7月よりActive Algonoidへの配分を終了した一方、新ロボットであるEvent Catcherに10%配分し、期末まで運用しました。

期末時点の基本配分比率は、NtRider-Exp20%、Mikazuki30%、SD40%、Event Catcher10%としました。

<各ロボットへの基本配分比率の推移>

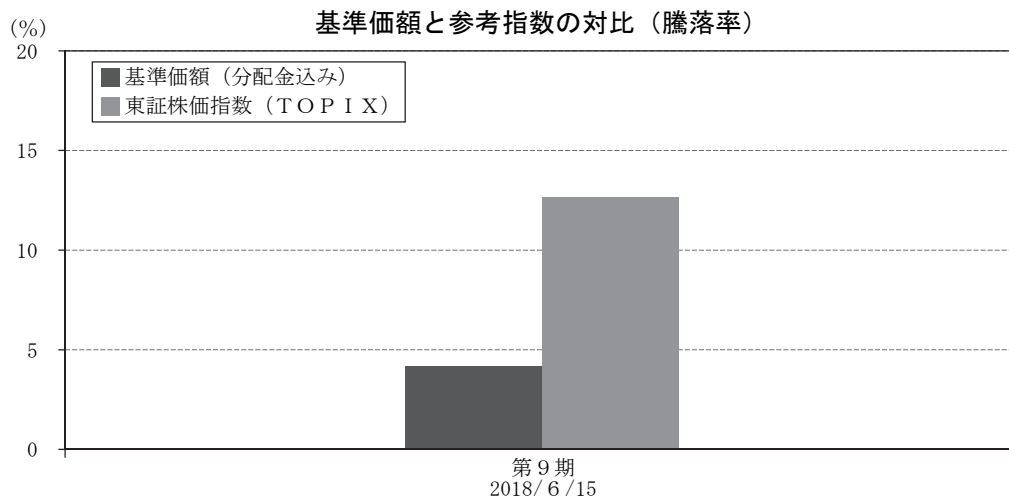
各ロボットの特徴

ロボット名	配分日	配分終了日	特徴
NtRider-Exp	2009年 7月29日	—	上昇相場では、遅れている銘柄群、下げ相場では、下げ過ぎている銘柄群に逆張り仕掛ける汎用性の高さが特徴。トムソン・ロイター社製のテキストマイニングAI「THOMSON REUTERS MARKETPSYCH INDICES」を搭載。
Mikazuki	2009年 7月29日	—	米相場から生まれた伝統的なローソク足分析を基にしたパターン認識の堅牢性と高い再現性が特徴。トムソン・ロイター社製のテキストマイニングAI「THOMSON REUTERS MARKETPSYCH INDICES」を搭載。
Active Algonoid	2010年 5月 1日	2017年 6月30日	短期的な株価の反発局面を収益機会にする。複数期間の株価などから独自に指数を算出、タイミングを計る。現在のマーケット環境に沿うよう、自動的に学習された指数が用いられる。
SD	2016年 8月 1日	—	決算発表後の値動きに注目し、保有株を入替える。市場全体の変動率を監視して組入比率を変えていく機動性が特徴。トムソン・ロイター社製のテキストマイニングAI「THOMSON REUTERS MARKETPSYCH INDICES」を搭載。
Event Catcher	2017年 7月 1日	—	決算発表と出来高の急増を監視し、ポジティブなイベント発生後のトレンドに乗ることを繰り返す反復性が特徴。トムソン・ロイター社製のテキストマイニングAI「THOMSON REUTERS MARKETPSYCH INDICES」を搭載。



■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額（分配金再投資ベース）は4.2%の上昇となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の12.7%の上昇に対して、8.5%下回りました。当ファンドは期を通じて「日本株ロボット運用マザーファンド」を高位に組み入れました。

期首から2017年8月までの基準価額は、株式市場が上昇基調だったことから、堅調な値動きとなりました。NtRider-Expが若干のマイナスの成績となりましたが、SDやMikazukiがプラスの成績を残しました。Event Catcherがほぼ横ばいでした。

9月から12月までの基準価額は、株式市場が大幅な上昇となったことから、順調にプラスの成績を重ねました。この期間では、SDがプラスの成績となったのをはじめ、すべてのロボットがプラスの成績を残しました。

2018年1月から3月までの基準価額は、株式市場が1月の高値圏から3月にかけて急落した影響で、マイナスでの推移となりました。この期間では、MikazukiやSDがマイナスの成績となりましたが、Event Catcherがほぼ横ばいとなり、NtRider-Expがプラスの成績となりました。

4月から期末までの基準価額は、4月の株式市場上昇に連れてMikazukiとSDが同期間の基準価額の上昇に寄与しプラスの成績となりましたが、NtRider-Expがほぼ横ばいとなり、Event Catcherがマイナスの成績となりました。

各ロボットへの投資比率を考慮したマザーファンドへの貢献度順は以下の通りです。

- ・期首～8月：SD、Mikazuki、Event Catcher、NtRider-Exp
- ・9月～12月：SD、Mikazuki、NtRider-Exp、Event Catcher
- ・1月～3月：NtRider-Exp、Event Catcher、Mikazuki、SD
- ・4月～期末：SD、Mikazuki、NtRider-Exp、Event Catcher

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、500円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株ロボット運用マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保って運用を行います。

【日本株ロボット運用マザーファンド】

わが国の株式を主要投資対象とし、複数のロボットを組合わせた機動的な売買を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

運用に当たっては、トレード・サイエンス株式会社（投資顧問会社）よりロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。運用を行うロボットの選定は、投資顧問会社が行います。同社は、投資ユニバースを東証第一部上場銘柄から選定します。また、運用成績の改善等を目的に、ファンド内で稼動する各ロボットについては、投資環境の変化等に応じて、その数や各ロボットへの投資配分、さらにその組合わせなどについて適時検討を行い、その局面で最適と考えられる運用を目指します。得意領域の異なる各ロボットの組合わせにより、マザーファンド全体としての運用力、守備範囲をより拡大させるため、継続的に優秀なロボットの発掘と入替えを行うこととします。

1 万口当たりの費用明細 (2017年 6 月 16日から2018年 6 月 15日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2017/6/16～2018/6/15		
	金額	比率	
平均基準価額	11,877円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	180円 (126) (49) (5)	1.512% (1.058) (0.410) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	20 (20)	0.167 (0.167)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手 数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	201	1.690	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年 6 月 16日から2018年 6 月 15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株ロボット運用 マザーファンド	千口 14,184	千円 20,000	千口 113,324	千円 167,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年 6 月 16日から2018年 6 月 15日まで)

項 目	当 期	
	日本株ロボット運用投信	日本株ロボット運用マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	18,396,361千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	390,258千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	47.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年6月16日から2018年6月15日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年6月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株ロボット運用マザーファンド	千口 807,379	千口 708,239	千円 1,054,356

(注) 日本株ロボット運用マザーファンド全体の受益権口数は708,239千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2018年6月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本株ロボット運用マザーファンド	千円 1,054,356	% 92.2
コール・ローン等、その他	89,265	7.8
投資信託財産総額	1,143,621	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,143,621,103円
コール・ローン等	89,264,480
日本株ロボット運用マザーファンド(評価額)	1,054,356,623
(B) 負 債	56,690,700
未払収益分配金	47,402,830
未払解約金	230,956
未払信託報酬	8,992,570
未払利息	176
その他未払費用	64,168
(C) 純資産総額(A-B)	1,086,930,403
元 本	948,056,616
次期繰越損益金	138,873,787
(D) 受益権総口数	948,056,616口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,465円

(注) 期首元本額 1,007,332,643円
 期中追加設定元本額 111,174,667円
 期中一部解約元本額 170,450,694円
 (注) 1口当たり純資産額は1.1465円です。

損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 24,974円
支 払 利 息	△ 24,974
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	59,658,101
売 買 益	66,180,873
売 買 損	△ 6,522,772
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,134,621
(D) 当期損益金(A+B+C)	41,498,506
(E) 前期繰越損益金	79,990,062
(F) 追加信託差損益金	64,788,049
(配当等相当額)	(58,707,768)
(売買損益相当額)	(6,080,281)
(G) 合 計(D+E+F)	186,276,617
(H) 収 益 分 配 金	△ 47,402,830
次期繰越損益金(G+H)	138,873,787
追加信託差損益金	64,788,049
(配当等相当額)	(58,758,936)
(売買損益相当額)	(6,029,113)
分配準備積立金	74,085,738

(注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,269,971円)、費用控除後の有価証券売買等損益(37,228,535円)、収益調整金(64,788,049円)および分配準備積立金(79,990,062円)より、分配対象収益は186,276,617円(1万口当たり1,964円)であり、うち47,402,830円(1万口当たり500円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2017年6月16日 ～2018年6月15日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.179
当期の収益	437
当期の収益以外	62
翌期繰越分配対象額	1,464

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

日本株ロボット運用マザーファンド

運用報告書（全体版） 第9期（決算日 2018年6月15日）
（計算期間 2017年6月16日から2018年6月15日まで）

「日本株ロボット運用マザーファンド」は、2018年6月15日に第9期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。 ・株式への投資は、原則として複数のシステム運用手法（以下「ロボット」といいます。）を組合わせて行います。 ・運用に当たっては、トレード・サイエンス株式会社（以下「投資顧問会社」といいます。）より、ロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。組入れロボットの選定は、投資顧問会社が行います。 ・投資ユニバースは、投資顧問会社が東証第一部上場銘柄の中から選定します。 ・組入れロボット、ポートフォリオ構築手法ならびにリスク管理手法などは、運用成績の改善等を目的として見直しを継続的に行うため、変更される可能性があります。
主要運用対象	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 信用取引および株式の借入れにより株式を売付ける指図は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	参考指数	騰落率					
5期 (2014年6月16日)	11,970	4.2	1,234.68	13.8	37.5	—	38.0	—	1,315
6期 (2015年6月15日)	13,225	10.5	1,651.92	33.8	26.3	—	41.7	—	1,198
7期 (2016年6月15日)	12,312	△ 6.9	1,277.11	△22.7	43.5	—	—	—	1,120
8期 (2017年6月15日)	14,060	14.2	1,588.09	24.4	64.9	—	17.6	—	1,135
9期 (2018年6月15日)	14,887	5.9	1,789.04	12.7	60.1	—	—	—	1,054

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 式	株 式	債 券	債 券
	騰落率		騰落率		組入比率	先物比率	組入比率	先物比率
期首 (前期末) 2017年 6月15日	円	%		%	%	%	%	%
	14,060	—	1,588.09	—	64.9	—	17.6	—
6月末	14,165	0.7	1,611.90	1.5	61.9	—	—	—
7月末	14,183	0.9	1,618.61	1.9	11.9	—	34.4	—
8月末	14,202	1.0	1,617.41	1.8	7.1	—	—	—
9月末	14,263	1.4	1,674.75	5.5	59.4	—	—	—
10月末	14,719	4.7	1,765.96	11.2	20.0	—	—	—
11月末	14,839	5.5	1,792.08	12.8	58.0	—	—	—
12月末	15,147	7.7	1,817.56	14.4	56.7	—	—	—
2018年 1月末	15,160	7.8	1,836.71	15.7	41.4	—	—	—
2月末	14,810	5.3	1,768.24	11.3	14.1	—	—	—
3月末	14,696	4.5	1,716.30	8.1	11.6	—	—	—
4月末	14,955	6.4	1,777.23	11.9	33.8	—	—	—
5月末	14,841	5.6	1,747.45	10.0	27.9	—	—	—
期 末 2018年 6月15日	14,887	5.9	1,789.04	12.7	60.1	—	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定していません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】を記載しております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移

(円)



(注) 参考指数は、期首 (2017年6月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首14,060円からスタートし、期末は14,887円となり、5.9%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市場】

当期の国内株式市場は上昇基調で始まり、2017年8月には欧州でのテロ、北朝鮮のミサイル発射など地政学リスクの懸念もありましたが、情勢の緊迫化が薄れるに連れ、落ち着きを取り戻しました。

9月には、米長期金利の上昇を受けた円安ドル高や、衆院解散・総選挙の報道で東証株価指数 (TOPIX) は2年ぶりの高値をつけ、米株価指数も連日の過去最高値更新となりました。10月には、総選挙の自民党圧勝とともに日経平均が史上初の16連騰を記録しました。その後も米国の税制改革法案の可決や、年明けの好調な米国決算発表により東証株価指数 (TOPIX) は高値を更新しました。

2018年2月には、米国の長期金利急騰や株式市場の予想変動率の上振れで国内株が急落しました。その後も、米中貿易摩擦や米要人の解任報道など懸念材料が続きました。

4月以降は、米朝協議の進展と円安ドル高の進行が国内株のサポートとなる一方、米国の自動車関税引上げの報道でリスク回避的な動きも見られましたが、期末にかけて上昇基調となりました。

以上の結果、東証株価指数 (TOPIX) は前期末比12.7%上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

株式の組入比率は、期首から2017年8月にかけては一時的に7%程度まで低下しましたが、株式市場が上昇に転じた9月には概ね60%まで上昇しました。10月には概ね20%まで株式の組入比率は低下しましたが、11月から2018年1月にかけては、株式市場が騰勢を強める中、組入比率は概ね40%~60%の水準で推移しました。その後、2月から5月にかけては、世界的にリスク回避の動きが広まったことを受けて株式の組入比率は概ね10%~30%の水準に低下しましたが、6月には株式市場が反発したことで、組入比率は概ね60%まで上昇しました。

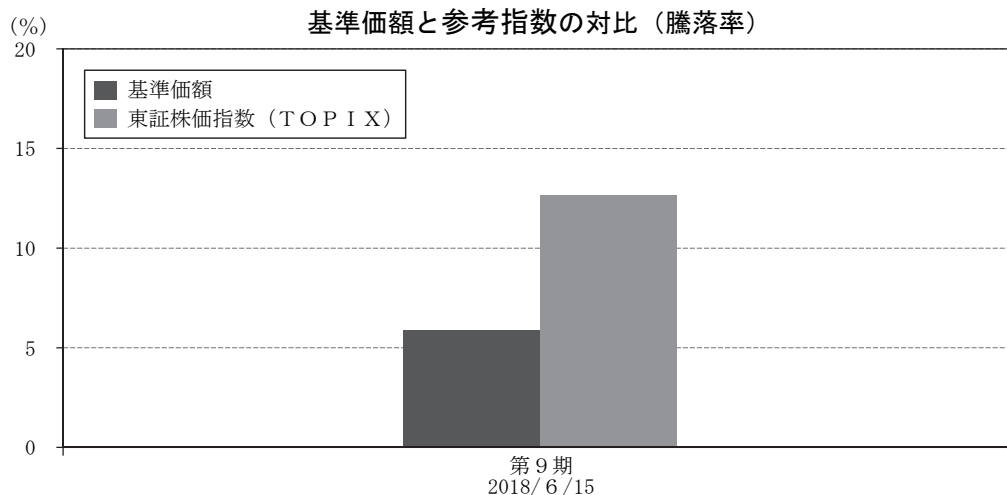
各ロボットへの基本配分比率については、期首は、NtRider-Exp20%、Mikazuki30%、Active Algonoid10%、SD40%とし、2017年6月まで運用しました。

6月末に基本配分比率を見直し、7月よりActive Algonoidへの配分を終了した一方、新ロボットであるEvent Catcherに10%配分し、期末まで運用しました。

期末時点の基本配分比率は、NtRider-Exp20%、Mikazuki30%、SD40%、Event Catcher10%としました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



期首から2017年8月までの基準価額は、株式市場が上昇基調だったことから、堅調な値動きとなりました。NtRider-Expが若干のマイナスの成績となりましたが、SDやMikazukiがプラスの成績を残しました。Event Catcherがほぼ横ばいでした。

9月から12月までの基準価額は、株式市場が大幅な上昇となったことから、順調にプラスの成績を重ねました。この期間では、SDがプラスの成績となったのをはじめ、すべてのロボットがプラスの成績を残しました。

2018年1月から3月までの基準価額は、株式市場が1月の高値圏から3月にかけて急落した影響で、マイナスでの推移となりました。この期間では、MikazukiやSDがマイナスの成績となりましたが、Event Catcherがほぼ横ばいとなり、NtRider-Expがプラスの成績となりました。

4月から期末までの基準価額は、4月の株式市場上昇に連れてMikazukiとSDが同期間の基準価額の上昇に寄与しプラスの成績となりましたが、NtRider-Expがほぼ横ばいとなり、Event Catcherがマイナスの成績となりました。

各ロボットへの投資比率を考慮したマザーファンドへの貢献度順は以下の通りです。

- ・期首～8月：SD、Mikazuki、Event Catcher、NtRider-Exp
- ・9月～12月：SD、Mikazuki、NtRider-Exp、Event Catcher
- ・1月～3月：NtRider-Exp、Event Catcher、Mikazuki、SD
- ・4月～期末：SD、Mikazuki、NtRider-Exp、Event Catcher

以上の運用の結果、基準価額は5.9%の上昇となり、参考指数である東証株価指数 (TOPIX) の12.7%の上昇に対して、6.8%下回りました。

■ 今後の運用方針

わが国の株式を主要投資対象とし、複数のロボットを組合わせた機動的な売買を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

運用に当たっては、トレード・サイエンス株式会社（投資顧問会社）よりロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。運用を行うロボットの選定は、投資顧問会社が行います。同社は、投資ユニバースを東証第一部上場銘柄から選定します。また、運用成績の改善等を目的に、ファンド内で稼働する各ロボットについては、投資環境の変化等に応じて、その数や各ロボットへの投資配分、さらにその組合わせなどについて適時検討を行い、その局面で最適と考えられる運用を目指します。得意領域の異なる各ロボットの組合わせにより、ファンド全体としての運用力、守備範囲をより拡大させるため、継続的に優秀なロボットの発掘と入替えを行うこととします。

1万口当たりの費用明細（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2017/6/16~2018/6/15	
	金額	比率
平均基準価額	14,665円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	25円 (25)	0.172% (0.172)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	25	0.172

(注) 費用項目につきましては7ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,911.2 (△44.7)	9,116,740 (－)	3,926.1	9,279,621

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 15,409,139	千円 15,609,106

(注) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

(注) 現先取引により取得したものを含みます。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年6月16日から2018年6月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,396,361千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	390,258千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	47.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2017年6月16日から2018年6月15日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
資生堂	30.8	147,720	4,796	資生堂	38.1	178,542	4,686
三井住友フィナンシャルグループ	28.2	130,608	4,631	トヨタ自動車	20.9	146,002	6,985
三井住友トラスト・ホールディングス	28.8	129,455	4,494	旭化成	98.9	135,043	1,365
アサヒグループホールディングス	24	128,183	5,340	三井住友フィナンシャルグループ	28.2	131,551	4,664
新日鐵住金	50.1	127,922	2,553	第一三共	40.7	130,412	3,204
キャノン	31.2	127,765	4,095	新日鐵住金	50.1	128,804	2,570
第一生命ホールディングス	59.6	125,080	2,098	第一生命ホールディングス	59.6	125,858	2,111
日立製作所	148	122,384	826	キャノン	31.2	125,620	4,026
KDDI	44.4	121,406	2,734	アサヒグループホールディングス	23.9	124,602	5,213
アステラス製薬	80.2	120,647	1,504	アステラス製薬	80.2	122,833	1,531

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年6月16日から2018年6月15日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年6月15日現在)

下記は、日本株ロボット運用マザーファンド全体 (708,239千口) の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)			
大和ハウス工業	—	5.6	22,192
積水ハウス	7.2	—	—
食料品 (3.7%)			
ヤクルト本社	3.6	—	—
アサヒグループホールディングス	4	4.1	23,378
日本たばこ産業	6.1	—	—
パルプ・紙 (4.0%)			
レンゴー	—	24.8	25,271
化学 (18.5%)			
旭化成	21	—	—
日本触媒	—	3	24,870
三菱ケミカルホールディングス	—	23	22,314
住友ベークライト	—	22	23,540
富士フイルムホールディングス	—	5.3	22,853
資生堂	7.3	—	—
ライオン	11.7	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	9.3	—	—
日東電工	2.6	—	—
ユニ・チャーム	8	6.9	23,887
医薬品 (3.6%)			
武田薬品工業	4.3	—	—
小野薬品工業	—	8.5	22,720
ガラス・土石製品 (4.2%)			
東海カーボン	—	12.5	26,512
非鉄金属 (—%)			
三井金属鉱業	66	—	—
古河電気工業	5.2	—	—
住友電気工業	13.5	—	—
フジクラ	27.4	—	—
機械 (7.2%)			
小松製作所	8.4	—	—
クボタ	—	12.5	23,037
ダイキン工業	—	1.7	22,601
THK	8.5	—	—
電気機器 (10.6%)			
日立製作所	—	28	22,901
三菱電機	14.6	—	—
日本電産	2.3	—	—
パナソニック	—	14.9	23,333
ソニー	5.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
京セラ	3.6	—	—	
東京エレクトロン	—	1.1	20,988	
輸送用機器 (3.6%)				
日産自動車	21.8	20.9	22,801	
トヨタ自動車	3.9	—	—	
精密機器 (3.5%)				
HOYA	—	3.5	22,515	
その他製品 (4.1%)				
バンダイナムコホールディングス	—	5.7	26,334	
ビジョン	7	—	—	
任天堂	0.8	—	—	
陸運業 (2.6%)				
日本通運	—	0.9	8,064	
セイノーホールディングス	—	3.8	8,139	
情報・通信業 (6.7%)				
GMOインターネット	—	9.1	25,953	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1.5	8,325	
カブコン	—	3.2	8,131	
ソフトバンクグループ	2.7	—	—	
卸売業 (7.3%)				
メディカルホールディングス	12.9	—	—	
伊藤忠商事	14.6	—	—	
住友商事	15.7	12	22,920	
三菱商事	—	7.3	23,396	
小売業 (8.2%)				
イオン	—	11.8	28,443	
ニトリホールディングス	—	1.2	23,496	
銀行業 (3.6%)				
三井住友トラスト・ホールディングス	—	4.9	22,613	
保険業 (3.7%)				
東京海上ホールディングス	4.9	4.2	23,410	
サービス業 (1.4%)				
サイバーエージェント	—	1.3	8,619	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
		324	265	633,566
	銘 柄 数<比率>	30銘柄	30銘柄	<60.1%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内公社債

当期末における債券の組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	633,566	55.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	513,267	44.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,146,833	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,146,833,267円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	457,566,350
株 式 (評価額)	633,566,900
未 収 入 金	55,700,017
(B) 負 債	92,499,636
未 払 金	92,498,730
未 払 利 息	906
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,054,333,631
元 本	708,239,822
次 期 繰 越 損 益 金	346,093,809
(D) 受 益 権 総 口 数	708,239,822口
1万口当たり基準価額 (C / D)	14,887円

(注) 期首元本額 807,379,617円
 期中追加設定元本額 14,184,398円
 期中一部解約元本額 113,324,193円

(注) 1口当たり純資産額は1,4887円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 日本株ロボット運用投信 708,239,822円

損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,485,210円
受 取 配 当 金	6,976,300
受 取 利 息	△ 55,170
そ の 他 収 益 金	20,574
支 払 利 息	△ 456,494
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	59,706,656
売 買 益	196,554,864
売 買 損	△136,848,208
(C) そ の 他 費 用	△ 618
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	66,191,248
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	327,762,766
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,815,602
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 53,675,807
(H) 合 計 (D + E + F + G)	346,093,809
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	346,093,809

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。